

別 紙

第 1 法人税基本通達関係

昭和 44 年 5 月 1 日付直審(法)25「法人税基本通達の制定について」(法令解釈通達)のうち次の「改正前」欄に掲げるものをそれぞれ「改正後」欄のように改める。

一 目 次

改 正 後	改 正 前
第 1 章 総 則 第 1 節 納税地及び納税義務 第 2 節 事業年度 第 3 節 同族会社 第 3 節の 2 支配関係及び完全支配関係 第 4 節 組織再編成 第 5 節 資本金等の額及び資本等取引 第 6 節 利益積立金額 第 7 節 仮決算における経理 第 8 節 その他 第 2 章 収益並びに費用及び損失の計算 第 1 節 収益等の計上に関する通則 第 1 款 資産の販売等に係る収益計上に関する通則 第 1 款の 2 棚卸資産の販売に係る収益 第 2 款 固定資産の譲渡等に係る収益 第 3 款 役務の提供に係る収益 第 4 款 <u>短期売買商品等</u> の譲渡に係る損益 第 5 款 有価証券の譲渡による損益	第 1 章 総 則 第 1 節 納税地及び納税義務 第 2 節 事業年度 第 3 節 同族会社 第 3 節の 2 支配関係及び完全支配関係 第 4 節 組織再編成 第 5 節 資本金等の額及び資本等取引 第 6 節 利益積立金額 第 7 節 仮決算における経理 第 8 節 その他 第 2 章 収益並びに費用及び損失の計算 第 1 節 収益等の計上に関する通則 第 1 款 資産の販売等に係る収益計上に関する通則 第 1 款の 2 棚卸資産の販売に係る収益 第 2 款 固定資産の譲渡等に係る収益 第 3 款 役務の提供に係る収益 第 4 款 <u>短期売買商品</u> の譲渡に係る損益 第 5 款 有価証券の譲渡による損益

改 正 後	改 正 前
<p>第6款 利子、配当、使用料等に係る収益</p> <p>第7款 その他の収益等</p> <p>第2節 費用及び損失の計算に関する通則</p> <p>第1款 売上原価等</p> <p>第2款 販売費及び一般管理費等</p> <p>第3款 損失</p> <p>第3節 有価証券等の譲渡損益、時価評価損益等</p> <p>第1款 有価証券の譲渡損益等</p> <p>第2款 有価証券の取得価額</p> <p>第3款 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法</p> <p>第4款 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の特例等</p> <p>第5款 有価証券の時価評価損益</p> <p>第6款 デリバティブ取引に係る損益等</p> <p>第7款 ヘッジ処理による損益</p> <p><u>第8款 短期売買商品等の譲渡損益等</u></p> <p><u>第9款 短期売買商品等の取得価額</u></p> <p><u>第10款 短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法</u></p> <p><u>第11款 短期売買商品等の時価評価損益</u></p> <p>第4節 収益及び費用の帰属時期の特例</p> <p>第1款 リース譲渡</p> <p>第2款 工事の請負</p> <p>第5節 仕入割戻し</p> <p>第6節 その他</p>	<p>第6款 利子、配当、使用料等に係る収益</p> <p>第7款 その他の収益等</p> <p>第2節 費用及び損失の計算に関する通則</p> <p>第1款 売上原価等</p> <p>第2款 販売費及び一般管理費等</p> <p>第3款 損失</p> <p>第3節 有価証券等の譲渡損益、時価評価損益等</p> <p>第1款 有価証券の譲渡損益等</p> <p>第2款 有価証券の取得価額</p> <p>第3款 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法</p> <p>第4款 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の特例等</p> <p>第5款 有価証券の時価評価損益</p> <p>第6款 デリバティブ取引に係る損益等</p> <p>第7款 ヘッジ処理による損益</p> <p><u>第8款 短期売買商品の一単位当たりの帳簿価額の算出方法</u></p> <p><u>第9款 短期売買商品の時価評価損益</u></p> <p>第4節 収益及び費用の帰属時期の特例</p> <p>第1款 リース譲渡</p> <p>第2款 工事の請負</p> <p>第5節 仕入割戻し</p> <p>第6節 その他</p>

改 正 後	改 正 前
第3章 受取配当等 第1節 受取配当等の金額 第2節 負債の利子の計算 第1款 支払利子 第2款 控除する負債の利子の計算 第3節 外国子会社から受ける配当等 第4章 その他の益金等 第1節 資産の評価益 第1款 通則 第2款 有価証券の評価益 第3款 固定資産の評価益 第4款 その他 第2節 受贈益 第1款 広告宣伝用資産等の受贈益 第2款 未払給与の免除益 第3款 完全支配関係がある法人間の受贈益 第5章 棚卸資産の評価 第1節 棚卸資産の取得価額 第1款 購入した棚卸資産 第2款 製造等に係る棚卸資産 第2節 棚卸資産の評価の方法 第1款 原価法	第3章 受取配当等 第1節 受取配当等の金額 第2節 負債の利子の計算 第1款 支払利子 第2款 控除する負債の利子の計算 第3節 外国子会社から受ける配当等 第4章 その他の益金等 第1節 資産の評価益 第1款 通則 第2款 有価証券の評価益 第3款 固定資産の評価益 第4款 その他 第2節 受贈益 第1款 広告宣伝用資産等の受贈益 第2款 未払給与の免除益 第3款 完全支配関係がある法人間の受贈益 第5章 棚卸資産の評価 第1節 棚卸資産の取得価額 第1款 購入した棚卸資産 第2款 製造等に係る棚卸資産 第2節 棚卸資産の評価の方法 第1款 原価法

改 正 後	改 正 前
<p>第 2 款 低価法</p> <p>第 3 款 評価の方法の選定及び変更</p> <p>第 3 節 原価差額の調整</p> <p>第 4 節 棚卸しの手続</p> <p>第 6 章 削 除</p> <p>第 7 章 減価償却資産の償却等</p> <p>第 1 節 減価償却資産の範囲</p> <p>第 1 款 減価償却資産</p> <p>第 2 款 少額の減価償却資産等</p> <p>第 2 節 減価償却の方法</p> <p>第 3 節 固定資産の取得価額等</p> <p>第 1 款 固定資産の取得価額</p> <p>第 2 款 耐用年数の短縮</p> <p>第 4 節 償却限度額等</p> <p>第 1 款 通則</p> <p>第 2 款 償却方法を変更した場合の償却限度額</p> <p>第 3 款 増加償却</p> <p>第 4 款 償却累積額による償却限度額の特例の適用を受ける資産</p> <p>第 5 節 償却費の損金経理</p> <p>第 6 節 特殊な資産についての償却計算</p> <p>第 1 款 鉱業用減価償却資産の償却</p> <p>第 2 款 取替資産についての償却</p>	<p>第 2 款 低価法</p> <p>第 3 款 評価の方法の選定及び変更</p> <p>第 3 節 原価差額の調整</p> <p>第 4 節 棚卸しの手続</p> <p>第 6 章 削 除</p> <p>第 7 章 減価償却資産の償却等</p> <p>第 1 節 減価償却資産の範囲</p> <p>第 1 款 減価償却資産</p> <p>第 2 款 少額の減価償却資産等</p> <p>第 2 節 減価償却の方法</p> <p>第 3 節 固定資産の取得価額等</p> <p>第 1 款 固定資産の取得価額</p> <p>第 2 款 耐用年数の短縮</p> <p>第 4 節 償却限度額等</p> <p>第 1 款 通則</p> <p>第 2 款 償却方法を変更した場合の償却限度額</p> <p>第 3 款 増加償却</p> <p>第 4 款 償却累積額による償却限度額の特例の適用を受ける資産</p> <p>第 5 節 償却費の損金経理</p> <p>第 6 節 特殊な資産についての償却計算</p> <p>第 1 款 鉱業用減価償却資産の償却</p> <p>第 2 款 取替資産についての償却</p>

改 正 後	改 正 前
<p>第 3 款 特別な償却率を適用する資産の償却</p> <p>第 4 款 生物の償却</p> <p>第 6 節の 2 リース資産の償却等</p> <p>第 1 款 所有権移転外リース取引に該当しないリース取引の意義</p> <p>第 2 款 賃借人の処理</p> <p>第 3 款 賃貸人の処理</p> <p>第 4 款 その他</p> <p>第 7 節 除却損失等</p> <p>第 1 款 除却損失等の損金算入</p> <p>第 2 款 総合償却資産の除却価額等</p> <p>第 3 款 個別償却資産の除却価額等</p> <p>第 8 節 資本的支出と修繕費</p> <p>第 9 節 劣化資産</p> <p>第 8 章 繰延資産の償却</p> <p>第 1 節 繰延資産の意義及び範囲等</p> <p>第 2 節 繰延資産の償却期間</p> <p>第 3 節 償却費の計算</p> <p>第 9 章 その他の損金</p> <p>第 1 節 資産の評価損</p> <p>第 1 款 通則</p> <p>第 2 款 棚卸資産の評価損</p> <p>第 3 款 有価証券の評価損</p>	<p>第 3 款 特別な償却率を適用する資産の償却</p> <p>第 4 款 生物の償却</p> <p>第 6 節の 2 リース資産の償却等</p> <p>第 1 款 所有権移転外リース取引に該当しないリース取引の意義</p> <p>第 2 款 賃借人の処理</p> <p>第 3 款 賃貸人の処理</p> <p>第 4 款 その他</p> <p>第 7 節 除却損失等</p> <p>第 1 款 除却損失等の損金算入</p> <p>第 2 款 総合償却資産の除却価額等</p> <p>第 3 款 個別償却資産の除却価額等</p> <p>第 8 節 資本的支出と修繕費</p> <p>第 9 節 劣化資産</p> <p>第 8 章 繰延資産の償却</p> <p>第 1 節 繰延資産の意義及び範囲等</p> <p>第 2 節 繰延資産の償却期間</p> <p>第 3 節 償却費の計算</p> <p>第 9 章 その他の損金</p> <p>第 1 節 資産の評価損</p> <p>第 1 款 通則</p> <p>第 2 款 棚卸資産の評価損</p> <p>第 3 款 有価証券の評価損</p>

改 正 後	改 正 前
<p>第4款 固定資産の評価損</p> <p>第2節 役員給与等</p> <p>第1款 役員等の範囲</p> <p>第2款 経済的な利益の供与</p> <p>第3款 定期同額給与</p> <p>第4款 事前確定届出給与</p> <p>第5款 損金の額に算入される業績連動給与</p> <p>第6款 過大な役員給与の額</p> <p>第7款 退職給与</p> <p>第8款 使用人給与</p> <p>第9款 転籍、出向者に対する給与等</p> <p>第3節 保険料等</p> <p>第4節 寄附金</p> <p>第1款 寄附金の範囲等</p> <p>第2款 完全支配関係がある法人間の寄附金</p> <p>第3款 国等に対する寄附金</p> <p>第4款 被災者に対する義援金等</p> <p>第5款 その他</p> <p>第5節 租税公課等</p> <p>第1款 租税</p> <p>第2款 外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等</p> <p>第3款 第二次納税義務による納付税額</p> <p>第4款 賦課金、納付金等</p> <p>第5款 罰科金</p>	<p>第4款 固定資産の評価損</p> <p>第2節 役員給与等</p> <p>第1款 役員等の範囲</p> <p>第2款 経済的な利益の供与</p> <p>第3款 定期同額給与</p> <p>第4款 事前確定届出給与</p> <p>第5款 損金の額に算入される業績連動給与</p> <p>第6款 過大な役員給与の額</p> <p>第7款 退職給与</p> <p>第8款 使用人給与</p> <p>第9款 転籍、出向者に対する給与等</p> <p>第3節 保険料等</p> <p>第4節 寄附金</p> <p>第1款 寄附金の範囲等</p> <p>第2款 完全支配関係がある法人間の寄附金</p> <p>第3款 国等に対する寄附金</p> <p>第4款 被災者に対する義援金等</p> <p>第5款 その他</p> <p>第5節 租税公課等</p> <p>第1款 租税</p> <p>第2款 外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等</p> <p>第3款 第二次納税義務による納付税額</p> <p>第4款 賦課金、納付金等</p> <p>第5款 罰科金</p>

改 正 後	改 正 前
<p>第6節 貸倒損失</p> <p>第1款 金銭債権の貸倒れ</p> <p>第2款 返品債権特別勘定</p> <p>第6節の2 負担金</p> <p>第7節 その他の経費</p> <p>第1款 商品等の販売に要する景品等の費用</p> <p>第2款 海外渡航費</p> <p>第3款 会費及び入会金等の費用</p> <p>第4款 その他</p> <p>第10章 圧縮記帳</p> <p>第1節 圧縮記帳の通則</p> <p>第2節 国庫補助金等で取得した資産の圧縮記帳</p> <p>第3節 工事負担金で取得した資産の圧縮記帳</p> <p>第4節 非出資組合が賦課金で取得した資産の圧縮記帳</p> <p>第5節 保険金等で取得した資産等の圧縮記帳</p> <p>第6節 交換により取得した資産の圧縮記帳</p> <p>第11章 引当金</p> <p>第1節 通則</p> <p>第2節 貸倒引当金</p> <p>第1款 通則</p> <p>第2款 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金</p> <p>第3款 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金</p>	<p>第6節 貸倒損失</p> <p>第1款 金銭債権の貸倒れ</p> <p>第2款 返品債権特別勘定</p> <p>第6節の2 負担金</p> <p>第7節 その他の経費</p> <p>第1款 商品等の販売に要する景品等の費用</p> <p>第2款 海外渡航費</p> <p>第3款 会費及び入会金等の費用</p> <p>第4款 その他</p> <p>第10章 圧縮記帳</p> <p>第1節 圧縮記帳の通則</p> <p>第2節 国庫補助金等で取得した資産の圧縮記帳</p> <p>第3節 工事負担金で取得した資産の圧縮記帳</p> <p>第4節 非出資組合が賦課金で取得した資産の圧縮記帳</p> <p>第5節 保険金等で取得した資産等の圧縮記帳</p> <p>第6節 交換により取得した資産の圧縮記帳</p> <p>第11章 引当金</p> <p>第1節 通則</p> <p>第2節 貸倒引当金</p> <p>第1款 通則</p> <p>第2款 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金</p> <p>第3款 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金</p>

改 正 後	改 正 前
<p>第12章 繰越欠損金</p> <p>第1節 青色申告事業年度の欠損金</p> <p>第2節 災害損失金</p> <p>第3節 会社更生等による債務免除等があった場合の欠損金</p> <p>第12章の2 組織再編成に係る所得の金額の計算</p> <p>第1節 通則</p> <p>第2節 特定資産に係る譲渡等損失額</p> <p>第3節 非適格株式交換等に係る株式交換完全子法人等の時価評価損益</p> <p>第12章の3 連結納税の開始等に伴う所得の金額の計算</p> <p>第1節 時価評価法人</p> <p>第2節 連結納税の開始等に伴う資産の時価評価損益</p> <p>第3節 連結納税の開始等に伴う譲渡損益調整額等に係る収益及び費用の処理</p> <p>第12章の4 完全支配関係がある法人の間の取引の損益</p> <p>第1節 通則</p> <p>第2節 譲渡損益調整資産に係る譲渡損益額の調整</p> <p>第3節 譲渡損益調整額の戻入れ</p> <p>第12章の5 リース取引</p> <p>第1節 リース取引の意義</p> <p>第2節 金銭の貸借とされるリース取引</p>	<p>第12章 繰越欠損金</p> <p>第1節 青色申告事業年度の欠損金</p> <p>第2節 災害損失金</p> <p>第3節 会社更生等による債務免除等があった場合の欠損金</p> <p>第12章の2 組織再編成に係る所得の金額の計算</p> <p>第1節 通則</p> <p>第2節 特定資産に係る譲渡等損失額</p> <p>第3節 非適格株式交換等に係る株式交換完全子法人等の時価評価損益</p> <p>第12章の3 連結納税の開始等に伴う所得の金額の計算</p> <p>第1節 時価評価法人</p> <p>第2節 連結納税の開始等に伴う資産の時価評価損益</p> <p>第3節 連結納税の開始等に伴う譲渡損益調整額等に係る収益及び費用の処理</p> <p>第12章の4 完全支配関係がある法人の間の取引の損益</p> <p>第1節 通則</p> <p>第2節 譲渡損益調整資産に係る譲渡損益額の調整</p> <p>第3節 譲渡損益調整額の戻入れ</p> <p>第12章の5 リース取引</p> <p>第1節 リース取引の意義</p> <p>第2節 金銭の貸借とされるリース取引</p>

改 正 後	改 正 前
<p>第 1 款 金銭の貸借とされるリース取引の判定</p> <p>第 2 款 譲渡人の処理</p> <p>第 3 款 譲受人の処理</p> <p>第12章の 6 法人課税信託に係る所得の金額の計算等</p> <p>第 1 節 通則</p> <p>第 2 節 法人課税信託に係る所得の金額の計算</p> <p>第13章 借地権の設定等に伴う所得の計算</p> <p>第13章の 2 外貨建取引の換算等</p> <p>第 1 節 外貨建取引に係る会計処理等</p> <p>第 2 節 外貨建資産等の換算等</p> <p>第14章 特殊な損益の計算</p> <p>第 1 節 特殊な団体の損益</p> <p>第 1 款 組合事業による損益</p> <p>第 2 款 従業員団体の損益</p> <p>第 2 節 協同組合等の事業分量配当等及び特別の賦課金</p> <p>第 1 款 事業分量配当等</p> <p>第 2 款 特別の賦課金</p> <p>第 3 節 会社更生法又は更生特例法の適用に伴う損益</p> <p>第 1 款 更生会社等の損益等</p> <p>第 2 款 債権者等の損益</p>	<p>第 1 款 金銭の貸借とされるリース取引の判定</p> <p>第 2 款 譲渡人の処理</p> <p>第 3 款 譲受人の処理</p> <p>第12章の 6 法人課税信託に係る所得の金額の計算等</p> <p>第 1 節 通則</p> <p>第 2 節 法人課税信託に係る所得の金額の計算</p> <p>第13章 借地権の設定等に伴う所得の計算</p> <p>第13章の 2 外貨建取引の換算等</p> <p>第 1 節 外貨建取引に係る会計処理等</p> <p>第 2 節 外貨建資産等の換算等</p> <p>第14章 特殊な損益の計算</p> <p>第 1 節 特殊な団体の損益</p> <p>第 1 款 組合事業による損益</p> <p>第 2 款 従業員団体の損益</p> <p>第 2 節 協同組合等の事業分量配当等及び特別の賦課金</p> <p>第 1 款 事業分量配当等</p> <p>第 2 款 特別の賦課金</p> <p>第 3 節 会社更生法又は更生特例法の適用に伴う損益</p> <p>第 1 款 更生会社等の損益等</p> <p>第 2 款 債権者等の損益</p>

改 正 後	改 正 前
第4節 受益者等課税信託による損益	第4節 受益者等課税信託による損益
第15章 公益法人等及び人格のない社団等の収益事業課税	第15章 公益法人等及び人格のない社団等の収益事業課税
第1節 収益事業の範囲	第1節 収益事業の範囲
第1款 共通事項	第1款 共通事項
第2款 物品販売業	第2款 物品販売業
第3款 不動産販売業	第3款 不動産販売業
第4款 金銭貸付業	第4款 金銭貸付業
第5款 物品貸付業	第5款 物品貸付業
第6款 不動産貸付業	第6款 不動産貸付業
第7款 製造業	第7款 製造業
第8款 通信業	第8款 通信業
第9款 運送業	第9款 運送業
第10款 倉庫業	第10款 倉庫業
第11款 請負業	第11款 請負業
第12款 印刷業	第12款 印刷業
第13款 出版業	第13款 出版業
第14款 写真業	第14款 写真業
第15款 席貸業	第15款 席貸業
第16款 旅館業	第16款 旅館業
第17款 飲食店業	第17款 飲食店業
第18款 周旋業	第18款 周旋業
第19款 代理業	第19款 代理業
第20款 仲立業	第20款 仲立業

改 正 後	改 正 前
第21款 問屋業 第22款 鉱業及び土石採取業 第23款 浴場業 第24款 理容業 第25款 美容業 第26款 興行業 第27款 遊技所業 第28款 遊覧所業 第29款 医療保健業 第30款 技芸教授業 第31款 駐車場業 第32款 信用保証業 第33款 労働者派遣業 第34款 その他 第2節 収益事業に係る所得の計算等 第16章 税額の計算 第1節 特定同族会社の特別税率 第1款 特別税率の適用を受ける特定同族会社の範囲 第2款 留保金額の計算 第2節 所得税額の控除 第3節 外国税額の控除 第1款 通則 第2款 外国法人税の控除	第21款 問屋業 第22款 鉱業及び土石採取業 第23款 浴場業 第24款 理容業 第25款 美容業 第26款 興行業 第27款 遊技所業 第28款 遊覧所業 第29款 医療保健業 第30款 技芸教授業 第31款 駐車場業 第32款 信用保証業 第33款 労働者派遣業 第34款 その他 第2節 収益事業に係る所得の計算等 第16章 税額の計算 第1節 特定同族会社の特別税率 第1款 特別税率の適用を受ける特定同族会社の範囲 第2款 留保金額の計算 第2節 所得税額の控除 第3節 外国税額の控除 第1款 通則 第2款 外国法人税の控除

改 正 後	改 正 前
<p>第3款 その他</p> <p>第4節 所得金額の端数計算</p> <p>第5節 中小企業者等の軽減税率</p> <p>第17章 申告、納付及び還付</p> <p>第1節 申告及び納付</p> <p>第2節 還付</p> <p>第18章 退職年金等積立金額の計算</p> <p>第19章 削 除</p> <p>第20章 外国法人の納税義務</p> <p>第1節 恒久的施設</p> <p>第1款 外国法人の国内にある支店等</p> <p>第2款 外国法人の国内にある長期建設工事現場等</p> <p>第3款 外国法人が国内に置く代理人等</p> <p>第2節 国内源泉所得</p> <p>第1款 恒久的施設帰属所得</p> <p>第2款 国内にある資産の所得</p> <p>第3款 人的役務提供事業の所得</p> <p>第4款 不動産等の貸付けによる所得</p> <p>第5款 その他</p> <p>第3節 租税条約に異なる定めがある場合の国内源泉所得</p>	<p>第3款 その他</p> <p>第4節 所得金額の端数計算</p> <p>第5節 中小企業者等の軽減税率</p> <p>第17章 申告、納付及び還付</p> <p>第1節 申告及び納付</p> <p>第2節 還付</p> <p>第18章 退職年金等積立金額の計算</p> <p>第19章 削 除</p> <p>第20章 外国法人の納税義務</p> <p>第1節 恒久的施設</p> <p>第1款 外国法人の国内にある支店等</p> <p>第2款 外国法人の国内にある長期建設工事現場等</p> <p>第3款 外国法人が国内に置く代理人等</p> <p>第2節 国内源泉所得</p> <p>第1款 恒久的施設帰属所得</p> <p>第2款 国内にある資産の所得</p> <p>第3款 人的役務提供事業の所得</p> <p>第4款 不動産等の貸付けによる所得</p> <p>第5款 その他</p> <p>第3節 租税条約に異なる定めがある場合の国内源泉所得</p>

改 正 後	改 正 前
<p>第4節 課税標準</p> <p>第5節 恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算</p> <p>第1款 通則</p> <p>第2款 益金の額の計算</p> <p>第3款 損金の額の計算</p> <p>第4款 保険会社の投資資産及び投資収益</p> <p>第5款 恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入</p> <p>第6款 外国銀行等の資本に係る負債の利子の損金算入</p> <p>第7款 恒久的施設の閉鎖に伴う資産の時価評価損益</p> <p>第8款 その他</p> <p>第6節 その他の国内源泉所得に係る所得の金額の計算</p> <p>第7節 税額の計算</p> <p>第1款 所得税額の控除</p> <p>第2款 外国税額の控除</p> <p>第8節 申告及び還付</p> <p>第1款 申告</p> <p>第2款 還付</p> <p>附 則</p> <p>別 表</p>	<p>第4節 課税標準</p> <p>第5節 恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算</p> <p>第1款 通則</p> <p>第2款 益金の額の計算</p> <p>第3款 損金の額の計算</p> <p>第4款 保険会社の投資資産及び投資収益</p> <p>第5款 恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入</p> <p>第6款 外国銀行等の資本に係る負債の利子の損金算入</p> <p>第7款 恒久的施設の閉鎖に伴う資産の時価評価損益</p> <p>第8款 その他</p> <p>第6節 その他の国内源泉所得に係る所得の金額の計算</p> <p>第7節 税額の計算</p> <p>第1款 所得税額の控除</p> <p>第2款 外国税額の控除</p> <p>第8節 申告及び還付</p> <p>第1款 申告</p> <p>第2款 還付</p> <p>附 則</p> <p>別 表</p>

二 事業年度

改 正 後	改 正 前
<p>(組織変更等の場合の事業年度)</p> <p>1 - 2 - 2法人となった場合 <u>(法第14条第1項第20号《みなし事業年度》</u> <u>に掲げる場合に該当することとなったときを除く。)</u> には、..... </p> <p>(公益法人等が普通法人又は協同組合等に該当することとなった日等)</p> <p>1 - 2 - 6 法第14条第1項第20号《みなし事業年度》に規定する「該当することとなった日」は、次に掲げる場合には、それぞれ次に掲げる日をいう。</p> <p>(1) 公益法人等が普通法人又は協同組合等に該当することとなった場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる日</p> <p>イ ロ ハ ニ</p> <p>ホ <u>法別表第二に掲げる農業協同組合連合会が農業協同組合法第87条《医療法人への組織変更》の規定により医療法人（普通法人に限る。）に組織変更をした場合 同法第91条第1項に規定する効力発生日</u></p> <p>(2) 普通法人又は協同組合等が公益法人等に該当することとなった場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる日</p> <p>イ ロ ハ</p>	<p>(組織変更等の場合の事業年度)</p> <p>1 - 2 - 2法人となった場合には、..... </p> <p>(公益法人等が普通法人又は協同組合等に該当することとなった日等)</p> <p>1 - 2 - 6 法第14条第1項第20号《みなし事業年度》に規定する「該当することとなった日」は、次に掲げる場合には、それぞれ次に掲げる日をいう。</p> <p>(1) 公益法人等が普通法人又は協同組合等に該当することとなった場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる日</p> <p>イ ロ ハ ニ</p> <p>(2) 普通法人又は協同組合等が公益法人等に該当することとなった場合 次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる日</p> <p>イ ロ ハ</p>

改 正 後	改 正 前
<p>ニ ……………</p> <p>ホ ……………</p> <p>ハ <u>非出資組合である農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人が農業協同組合法第77条《一般社団法人への組織変更》の規定により一般社団法人に組織変更をした場合（同法第79条第1項に規定する効力発生日において、令第3条第1項各号又は第2項各号に掲げる要件の全てに該当する場合に限る。）当該効力発生日</u></p> <p>ト <u>法別表第三に掲げる農業協同組合連合会が農業協同組合法第87条の規定により社会医療法人に組織変更をした場合 同法第91条第1項に規定する効力発生日</u></p> <p>法第14条第1項第15号及び第16号に規定する「該当することとなつた日」についても、同様とする。</p>	<p>ニ ……………</p> <p>ホ ……………</p> <p>法第14条第1項第15号及び第16号に規定する「該当することとなつた日」についても、同様とする。</p>

三 収益等の計上に関する通則

改 正 後	改 正 前
<p>第4款 <u>短期売買商品等</u>の譲渡に係る損益</p> <p>（<u>短期売買商品等</u>の譲渡に係る損益の計上時期の特例）</p> <p>2-1-21の12 <u>短期売買商品等</u>……………《<u>短期売買商品等</u>の譲渡損益及び時価評価損益》に規定する<u>短期売買商品等</u>……………事業年度の益金の額又は損金の額に算入するのであるが、……………<u>短期売買商品等</u>……………<u>短期売買商品等</u>……………事業年度の益金の額又は損金の額に</p>	<p>第4款 <u>短期売買商品</u>の譲渡に係る損益</p> <p>（<u>短期売買商品</u>の譲渡に係る損益の計上時期の特例）</p> <p>2-1-21の12 <u>短期売買商品</u>……………《<u>短期売買商品</u>の譲渡損益及び時価評価損益の益金又は損金算入》に規定する<u>短期売買商品</u>……………事業年度の益金の額に算入するのであるが、……………<u>短期売買商品</u>……………<u>短期売買商品</u>……………事業年度の益金の額に算入している場合に</p>

改 正 後	改 正 前
<p>算入している場合には……………</p> <p>(注) 1 <u>短期売買商品等</u>……………<u>短期売買商品等</u>……………《<u>短期売 買商品等</u>の一単位当たりの帳簿価額の算出の方法及びその選定の<u>手続等</u>》 ……………</p> <p>2 ……………</p> <p>(短期売買業務の廃止に伴う<u>短期売買商品等</u>から<u>短期売買商品等</u>以外の資産への 変更)</p> <p>2－1－21の13 法第61条第5項《<u>短期売買商品等</u>のみなし譲渡》の「<u>短期売買 商品等</u>……………<u>短期売買商品等</u>（同条第1項に規定する仮想通貨（以下 2－3－65までにおいて「仮想通貨」という。）を除く。以下2－1－21の13 において同じ。）……………<u>短期売買商品等</u>……………</p> <p><u>（仮想通貨信用取引に係る現渡しの方法による決済を行った場合の損益の計上時 期）</u></p> <p>2－1－21の14 法第61条第7項《<u>短期売買商品等の譲渡損益及び時価評価損 益</u>》に規定する仮想通貨信用取引の方法により仮想通貨の売付けを行った場合 において、いわゆる現渡しの方法による決済を行ったときは、当該取引に係る <u>譲渡損益の額は、当該決済に係る約定が成立した日に計上する。</u></p> <p>(賃貸借契約に基づく使用料等の帰属の時期)</p> <p>2－1－29 ……………</p> <p>……………、<u>法第64条の2第3項</u>……………<u>リース取引及び2－3－ 62《仮想通貨信用取引に係る売付け及び買付けに係る対価の額》の対象となる</u></p>	<p>は……………</p> <p>(注) 1 <u>短期売買商品</u>……………<u>短期売買商品</u>……………《<u>短期売買商 品</u>の一単位当たりの帳簿価額の算出の方法及びその選定の<u>手続</u>》…………… ……………</p> <p>2 ……………</p> <p>(短期売買業務の廃止に伴う<u>短期売買商品</u>から<u>短期売買商品</u>以外の資産への変 更)</p> <p>2－1－21の13 法第61条第5項《<u>短期売買商品</u>のみなし譲渡》の「<u>短期売買商 品</u>……………<u>短期売買商品</u>……………<u>短期売買商品</u>……………</p> <p>(新 設)</p> <p>(賃貸借契約に基づく使用料等の帰属の時期)</p> <p>2－1－29 ……………</p> <p>……………<u>及び法第64条の2第3項</u>……………<u>リース取引に該当する ものを除く。</u>……………</p>

改 正 後	改 正 前
取引に該当するものを除く。……………	
(注) 1 ……………	(注) 1 ……………
2 ……………	2 ……………
3 ……………	3 ……………
(仮想通貨信用取引に係る利益相当額等の外貨換算)	(新 設)
<p><u>2－1－49 法第61条第7項《短期売買商品等の譲渡損益及び時価評価損益》に規定する利益の額又は損失の額に相当する金額の円換算は、当該事業年度終了の日の13の2－1－2《外貨建取引及び発生時換算法の円換算》に定める電信売買相場の仲値による。ただし、継続適用を条件として、当該利益の額に相当する金額については13の2－1－2に定める電信買相場、当該損失の額に相当する金額については13の2－1－2に定める電信売相場によることができるものとする。</u></p>	

四 有価証券等の譲渡損益、時価評価損益等

改 正 後	改 正 前
(その他のデリバティブ取引の範囲)	(その他のデリバティブ取引の範囲)
<p>2－3－35 規則第27条の7第1項第7号《その他のデリバティブ取引》に規定する取引(以下2－3－36までにおいて「その他のデリバティブ取引」という。)は、基本的には、以下に掲げる要件の全てを満たす取引をいう。</p> <p>(1) その価値が、特定の金利、有価証券の価格、現物商品の価格、外国為替相場、各種の価格又は率の指数、信用格付け、信用指数その他これらに類する</p>	<p>2－3－35 規則第27条の7第1項第7号《その他のデリバティブ取引》に規定する取引(以下2－3－36までにおいて「その他のデリバティブ取引」という。)は、基本的には、以下に掲げる要件の全てを満たす取引をいう。</p> <p>(1) その価値が、特定の金利、有価証券の価格、現物商品の価格、外国為替相場、各種の価格又は率の指数、信用格付け、信用指数その他これらに類する</p>

改 正 後	改 正 前
<p>変数（以下この節において「基礎数値」という。）の変化に反応して変化し、かつ、想定元本又は決済金額のいずれか又はその両方を有する取引であること。</p> <p>(2) 当初純投資が不要であるか、又は同一の効果若しくは成果をもたらす類似の一般的な取引と比べ当初純投資をほとんど必要としない取引であること。</p> <p>(3) 当該取引に係る契約の条項により純額決済を要求又は容認する取引（次の取引を含む。）であること。</p> <p>イ ……………</p> <p>ロ ……………</p> <p>(注) 1 ……………</p> <p>2 ……………</p> <p><u>3 本文の(1)から(3)までの要件の全てを満たす仮想通貨に係る変数が基礎数値である取引は、「その他のデリバティブ取引」に該当することに留意する。</u></p> <p><u>4</u> ……………</p> <p><u>第8款 短期売買商品等の譲渡損益等</u></p> <p><u>（仮想通貨信用取引に係る売付け及び買付けに係る対価の額）</u></p> <p><u>2－3－62 法第61条第1項《短期売買商品等の譲渡損益及び時価評価損益》に規定する譲渡利益額又は譲渡損失額の計算に当たり、同条第7項に規定する仮想通貨信用取引の方法により仮想通貨の売付け又は買付けを行った者が、当該仮想通貨信用取引に関し、仮想通貨交換業者（資金決済に関する法律第2条第7項《定義》に規定する仮想通貨交換業を行う者をいう。以下2－3－65 まで</u></p>	<p>変数（以下この節において「基礎数値」という。）の変化に反応して変化し、かつ、想定元本又は決済金額のいずれか又はその両方を有する取引であること。</p> <p>(2) 当初純投資が不要であるか、又は同一の効果若しくは成果をもたらす類似の一般的な取引と比べ当初純投資をほとんど必要としない取引であること。</p> <p>(3) 当該取引に係る契約の条項により純額決済を要求又は容認する取引（次の取引を含む。）であること。</p> <p>イ ……………</p> <p>ロ ……………</p> <p>(注) 1 ……………</p> <p>2 ……………</p> <p><u>3</u> ……………</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>において同じ。)に支払う又は仮想通貨交換業者から支払を受ける次に掲げるものは、それぞれ次による。ただし、売買委託手数料の額に相当する金額を除き、これらのものを売付けに係る対価の額（令第118条の6第9項《短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出の方法及びその選定の手続等》）に規定する仮想通貨の売付けに係る対価の額をいう。以下2-3-62において同じ。）又は買付けに係る対価の額（令第118条の6第9項に規定する仮想通貨の買付けに係る対価の額をいう。以下2-3-62において同じ。）に含めず、その発生に応じ収益又は費用として益金の額又は損金の額に算入している場合には、継続適用を条件としてこれを認める。</u></p> <p><u>(1) 売付けを行った者が仮想通貨交換業者から支払を受ける金利に相当する額は、売付けに係る対価の額に含める。</u></p> <p><u>(2) 売付けを行った者が仮想通貨交換業者に支払う買委託手数料及びいわゆる品貸料の額は、買付けに係る対価の額に含める。</u></p> <p><u>(3) 買付けを行った者が仮想通貨交換業者に支払う買委託手数料及び金利に相当する額は、買付けに係る対価の額に含める。</u></p> <p><u>(4) 買付けを行った者が仮想通貨交換業者から支払を受けるいわゆる品貸料の額は、売付けに係る対価の額に含める。</u></p> <p>第9款 短期売買商品等の取得価額</p> <p><u>(仮想通貨信用取引及びデリバティブ取引に係る契約に基づいて取得される仮想通貨の取得価額)</u></p> <p>2-3-63 法第61条第9項《短期売買商品等の譲渡損益及び時価評価損益》又は法第61条の5第3項《デリバティブ取引に係る契約に基づき金銭以外の資産</p>	<p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>を取得した場合における益金算入等》の規定の適用がある場合において、その取得した仮想通貨の取得価額は、令第 118 条の 5 第 2 号《短期売買商品等の取得価額》の規定に基づき、当該取得の時ににおけるその仮想通貨の取得のために通常要する価額（当該仮想通貨の取得の時ににおける価額にいわゆる受渡決済に伴って新たに支出する委託手数料その他の費用の額を加算した金額をいう。）となることに留意する。</u></p> <p>第 10 款 短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法</p> <p>（棚卸資産の評価方法の選定等に係る取扱いの準用）</p> <p>2－3－64 短期売買商品等（法第 61 条第 1 項《短期売買商品等の譲渡損益及び時価評価損益》に規定する短期売買商品等をいう。以下 2－3－68 までにおいて同じ。）……………<u>短期売買商品等</u>……………</p> <p>(1) 令第 118 条の 6 第 3 項《短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出の方法及びその選定の<u>手続等</u>》……………</p> <p>(2) <u>短期売買商品等</u>……………<u>同条第 6 項</u>……………</p> <p>（一時的に必要な仮想通貨を取得した場合の取扱い）</p> <p>2－3－65 令第 118 条の 6 第 5 項《短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出の方法及びその選定の<u>手続等</u>》に規定する一時的に必要な仮想通貨を取得する場合とは、仮想通貨を購入し、若しくは売却し、又は種類の異なる仮想通貨に交換しようとする際に、その仮想通貨（種類の異なる仮想通貨との交換にあつては、その有する仮想通貨又はその種類の異なる仮想通貨）がいずれの仮想通貨交換業者においても、本邦通貨及び外国通貨（以下 2－3－65 におい</p>	<p>第 8 款 短期売買商品の一単位当たりの帳簿価額の算出方法</p> <p>（棚卸資産の評価方法の選定等に係る取扱いの準用）</p> <p>2－3－62 短期売買商品（法第 61 条第 1 項《短期売買商品の譲渡損益及び時価評価損益の<u>益金又は損金算入</u>》に規定する短期売買商品をいう。以下 2－3－65 までにおいて同じ。）……………<u>短期売買商品</u>……………</p> <p>(1) 令第 118 条の 6 第 3 項《<u>短期売買商品</u>の一単位当たりの帳簿価額の算出の方法及びその選定の<u>手続</u>》……………</p> <p>(2) <u>短期売買商品</u>……………<u>同条第 5 項</u>……………</p> <p>（新 設）</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>て「本邦通貨等」という。）と直接交換することができないこと（種類の異なる仮想通貨との交換にあつては、その有する仮想通貨とその種類の異なる仮想通貨とが直接交換することができないことを含む。）から、本邦通貨等（種類の異なる仮想通貨との交換にあつては、その種類の異なる仮想通貨）と直接交換することが可能な他の仮想通貨を介して取引を行うため、一時的に当該他の仮想通貨を有することが必要となる場合をいうことに留意する。</u></p> <p><u>この場合において、一時的に必要な仮想通貨の譲渡原価の計算における一単位当たりの帳簿価額は、個別法（当該仮想通貨について、その個々の取得価額をその取得価額とする方法をいう。）により算出することに留意する。</u></p> <p>第 11 款 短期売買商品等の時価評価損益</p> <p>（専担者売買商品の意義）</p> <p><u>2－3－66</u> ……………《<u>短期売買商品等</u>の範囲》……………</p> <p>（短期売買目的で取得したものである旨を表示したものの意義）</p> <p><u>2－3－67</u> 令第 118 条の 4 第 1 号《<u>短期売買商品等</u>の範囲》……………（以下 <u>2－3－67</u> において「帳簿記載短期売買商品」という。）とは、法人が、規則第 26 条の 7 《<u>短期売買商品等</u>に該当する旨の記載の方法》…………… <u>短期売買商品等</u>…………… （注）……………</p> <p>（短期売買商品等の気配相場）</p> <p><u>2－3－68</u> <u>短期売買商品等</u>に係る令第 118 条の 8 第 1 号《<u>短期売買商品等</u>の時</p>	<p>第 9 款 短期売買商品の時価評価損益</p> <p>（専担者売買商品の意義）</p> <p><u>2－3－63</u> ……………《<u>短期売買商品</u>の範囲》……………</p> <p>（短期売買目的で取得したものである旨を表示したものの意義）</p> <p><u>2－3－64</u> 令第 118 条の 4 第 1 号《<u>短期売買商品</u>の範囲》……………（以下 <u>2－3－64</u> において「帳簿記載短期売買商品」という。）とは、法人が、規則第 26 条の 7 《<u>短期売買商品</u>に該当する旨の記載の方法》……………<u>短期売買商品</u>…………… （注）……………</p> <p>（短期売買商品の気配相場）</p> <p><u>2－3－65</u> <u>短期売買商品</u>に係る令第 118 条の 7 第 1 号《<u>短期売買商品</u>の時価評</p>

改 正 後	改 正 前
価評価金額)	価金額)

五 棚卸資産の取得価額

改 正 後	改 正 前
(製造原価に算入しないことができる費用)	(製造原価に算入しないことができる費用)
5 - 1 - 4	5 - 1 - 4
(1)	(1)
(2)	(2)
(3)	(3)
(4)	(4)
(5)	(5)
(6)	(6)
(7) 事業税及び <u>特別法人事業税</u> の額	(7) 事業税及び <u>地方法人特別税</u> の額
(8)	(8)
(9)	(9)
(10)	(10)
(11)	(11)
(12)	(12)
(13)	(13)

六 役員給与等

改 正 後	改 正 前
<p>(有価証券報告書に記載されるべき金額等から算定される指標の範囲)</p> <p>9-2-17 の 3</p> <p>(注)規則第 22 条の 3 第 6 項.....</p> <p>(算定方法の内容の開示)</p> <p>9-2-19</p> <p>(1)</p> <p>.....令第 69 条第 19 項第 1 号イ(1).....</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(注)</p> <p>(業績連動指標の数値が確定した日)</p> <p>9-2-20 令第 69 条第 19 項.....</p> <p>(注) 1</p> <p>2</p> <p>(引当金勘定に繰り入れた場合の損金算入額)</p> <p>9-2-20 の 2令第 69 条第 19 項第 2 号括弧書.....</p>	<p>(有価証券報告書に記載されるべき金額等から算定される指標の範囲)</p> <p>9-2-17 の 3</p> <p>(注)規則第 22 条の 3 第 4 項.....</p> <p>(算定方法の内容の開示)</p> <p>9-2-19</p> <p>(1)</p> <p>.....令第 69 条第 17 項第 1 号イ(1).....</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(注)</p> <p>(業績連動指標の数値が確定した日)</p> <p>9-2-20 令第 69 条第 17 項.....</p> <p>(注) 1</p> <p>2</p> <p>(引当金勘定に繰り入れた場合の損金算入額)</p> <p>9-2-20 の 2令第 69 条第 17 項第 2 号括弧書.....</p>

七 寄附金

改 正 後	改 正 前
<p>（災害救助法の規定の適用を受ける地域の被災者のための義援金等）</p> <p>9－4－6 法人が、<u>災害救助法が適用される市町村の区域の被災者のための義援金等の募集を行う募金団体（日本赤十字社、新聞・放送等の報道機関等）</u> ……<u>拠出</u>……………<u>災害対策基本法第40条第1項《都道府県地域防災計画》の都道府県地域防災計画又は同法第42条第1項《市町村地域防災計画》の市町村地域防災計画</u>……………<u>拠出</u>……………</p> <p>(注) ……<u>拠出</u>……………</p>	<p>（災害救助法の規定の適用を受ける地域の被災者のための義援金等）</p> <p>9－4－6 法人が、<u>災害救助法第2条《被救助者》の規定に基づき都道府県知事が救助を実施する区域として指定した区域の被災者のための義援金等の募集を行う募金団体（日本赤十字社、新聞・放送等の報道機関等）</u> ……<u>きよ出</u>……………<u>災害対策基本法第40条又は第42条に規定する地域防災計画</u>……………<u>きよ出</u>……………</p> <p>(注) ……<u>きよ出</u>……………</p>

八 租税公課等

改 正 後	改 正 前
<p>（事業税及び<u>特別法人事業税</u>の損金算入の時期の特例）</p> <p>9－5－2 ……<u>特別法人事業税</u>……………<u>特別法人事業税</u>……………</p> <p><u>同法第72条の24の7第1項第1号ハ</u>……………<u>特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律第7条</u>……………<u>特別法人事業税</u>……………</p> <p>……<u>特別法人事業税</u>……………</p> <p>(注) 1 ……</p> <p>2 ……</p> <p>(1) …… 地方税法第72条の24の7第1項第1号イ……………</p> <p>……………</p>	<p>（事業税及び<u>地方法人特別税</u>の損金算入の時期の特例）</p> <p>9－5－2 ……<u>地方法人特別税</u>……………<u>地方法人特別税</u>……………</p> <p><u>地方法人特別税等に関する暫定措置法（以下9－5－2において「暫定措置法」という。）第2条《法人の事業税の税率の特例》の規定により読み替えて適用される地方税法第72条の24の7第1項第1号ハ</u>……………<u>暫定措置法第9条</u>……………<u>地方法人特別税</u>……………<u>地方法人特別税</u>……………</p> <p>……</p> <p>(注) 1 ……</p> <p>2 ……</p> <p>(1) …… <u>暫定措置法第2条の規定により読み替えて適用される地方税法第72条の24の7第1項第1号イ</u>……………</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(2) 地方税法第 72 条の 24 の 7</p> <p>3<u>特別法人事業税</u>.....</p> <p>(内国法人に帰せられるものとして計算される金額を課税標準として当該内国法人に対して課せられる外国法人税)</p> <p>9－5－5 <u>令第 78 条の 3 第 1 項及び第 2 項《外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等》</u></p>	<p>(2) <u>暫定措置法第 2 条の規定により読み替えて適用される</u>地方税法第 72 条の 24 の 7</p> <p>3<u>地方法人特別税</u>.....</p> <p>(内国法人に帰せられるものとして計算される金額を課税標準として当該内国法人に対して課せられる外国法人税)</p> <p>9－5－5 <u>令第 78 条の 2 第 1 項及び第 2 項《損金の額に算入されない外国源泉税等》</u></p>

九 災害損失金

改 正 後	改 正 前
<p>(災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書の添付)</p> <p>12－2－9</p>	<p>(災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書の添付)</p> <p>12－2－9</p>

改 正 後

災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書				事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()	付表
災 害 の あ っ た 日	1	・ ・	当 期 繰 入 額	5	円			
繰入 限度 額の 計算	費用の見積額の合計額 (17の合計額)	2	円	繰 入 限 度 額	6			
	保険金等の額の合計額 (18の合計額)	3		繰 入 限 度 超 過 額 (5) - (6) (マイナスの場合は0)	7			
	繰 入 限 度 額 (2) - (3)	4		期末災害損失特別勘定残高 (5) - (7)	8			
被災資産の修繕等のために要する費用の見積額の明細								
被災 資産 の 明 細	名 称 及 び 種 類 又は共通費用の費目							
	被災資産の所在地							
	構 造 、 設 備 の 種 類 及 び 細 目							
	事業の用に供した年月日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
価 値 の 減 少 額	被災資産の帳簿価額	9	円	円	円	円	円	
	被災資産の価額	10						
	価 値 の 減 少 額 (9) - (10)	11						
	翌 期 以 後 の 修 繕 費 用 等 の 見 積 額	12						
修 繕 費 用 等 の 見 積 額	再 取 得 価 額 等	13						
	未 償 却 残 額	14						
	被災資産の価額	15						
	差 引 見 積 額 (14) - (15)	16						
費用の見積額 (11、12 又は14のうち多い額)		17						
翌期以後の保険金等の額		18						

改 正 前

災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書				事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()	付表
災 害 の あ っ た 日	1	正 ・ ・	当 期 繰 入 額	5	円			
繰入 限度 額の 計算	費用の見積額の合計額 (17の合計額)	2	円	繰 入 限 度 額	6			
	保険金等の額の合計額 (18の合計額)	3		繰 入 限 度 超 過 額 (5) - (6) (マイナスの場合は0)	7			
	繰 入 限 度 額 (2) - (3)	4		期末災害損失特別勘定残高 (5) - (7)	8			
被災資産の修繕等のために要する費用の見積額の明細								
被災 資産 の 明 細	名 称 及 び 種 類 又は共通費用の費目							
	被災資産の所在地							
	構 造 、 設 備 の 種 類 及 び 細 目							
	事業の用に供した年月日	昭 平	・ ・	昭 平	・ ・	昭 平	・ ・	昭 平
価 値 の 減 少 額	被災資産の帳簿価額	9	円	円	円	円	円	
	被災資産の価額	10						
	価 値 の 減 少 額 (9) - (10)	11						
	翌 期 以 後 の 修 繕 費 用 等 の 見 積 額	12						
修 繕 費 用 等 の 見 積 額	再 取 得 価 額 等	13						
	未 償 却 残 額	14						
	被災資産の価額	15						
	差 引 見 積 額 (14) - (15)	16						
費用の見積額 (11、12 又は14のうち多い額)		17						
翌期以後の保険金等の額		18						

改 正 後	改 正 前
<p>災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書の記載の仕方</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>イ</p> <p>.....平成 31 年 4 月 1 日.....令和 2 年 4 月 1 日...</p> <p>.....</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p> <p>ニ</p> <p>ホ</p> <p>ヘ</p> <p>(4)</p> <p>(災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書の添付)</p> <p>12-2-11</p>	<p>災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書の記載の仕方</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>イ</p> <p>.....平成29年 4 月 1 日.....平成30年 4 月 1 日...</p> <p>.....</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p> <p>ニ</p> <p>ホ</p> <p>ヘ</p> <p>(4)</p> <p>(災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書の添付)</p> <p>12-2-11</p>

改 正 後										改 正 前														
<div>災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書</div> <div>事業年度又は連結事業年度</div> <div>法人名</div> <div>()</div> <div>付表</div>										<div>災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書</div> <div>事業年度又は連結事業年度</div> <div>法人名</div> <div>()</div> <div>付表</div>														
災 害 の あ っ た 日	1	期 首 現 在 額	9			円	災 害 の あ っ た 日	1	平	.	.	.	期 首 現 在 額	9			円			
同上の日から1年を経過する日	2	翌当期取崩繰越額の計算	修繕等をした場合の取崩額	10			同上の日から1年を経過する日	2	平	.	.	.	翌当期取崩繰越額の計算	修繕等をした場合の取崩額	10					
修繕等が遅れた場合の修繕完了事業年度等	3		同上以外の場合による取崩額	11			修繕等が遅れた場合の修繕完了事業年度等	3	平	.	.	.	同上以外の場合による取崩額	11						
当 期 益 金 算 入 額	修繕等をした場合の取崩額(20の合計額)	4					計	12			修繕等をした場合の取崩額(20の合計額)	4					計	12						
	同上のうち保険金等により補填された金額	5					差引期末現在額	13			同上のうち保険金等により補填された金額	5					差引期末現在額	13						
	最終取崩事業年度等における取崩額	6				同上のうち前期末までに益金の額に算入された金額	14				最終取崩事業年度等における取崩額	6				同上のうち前期末までに益金の額に算入された金額	14							
	要 取 崩 額	7				当期中において益金の額に算入すべき金額(8)	15				要 取 崩 額	7				当期中において益金の額に算入すべき金額(8)	15							
	益 金 算 入 額	8				期末災害損失特別勘定残高(13)-(14)-(15)	16				益 金 算 入 額	8				期末災害損失特別勘定残高(13)-(14)-(15)	16							
当期において被災資産に係る修繕費用等として損金の額に算入した金額の明細																								
被災資産	名 称 及 び 種 類 又は共通費用の費目										被災資産	名 称 及 び 種 類 又は共通費用の費目												
	被災資産の所在地											被災資産の所在地												
	構 造 、 設 備 の 種 類 及 び 細 目											構 造 、 設 備 の 種 類 及 び 細 目												
	修繕等の工事の名称等	17										修繕等の工事の名称等	17											
	同上の修繕等の工事期間	18	同上の修繕等の工事期間	18	平	.	.	.	平	.	.	.	平	.	.	.
	同上の修繕等の工事に係る修繕費用等の金額	19									同上の修繕等の工事に係る修繕費用等の金額	19												
	同上のうち当期において損金の額に算入した金額	20									同上のうち当期において損金の額に算入した金額	20												

改 正 後	改 正 前
<p>災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書の記載の仕方</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>.....<u>平成 31 年 4 月 1 日</u>.....<u>令和 2 年 4 月 1 日</u>.....</p> <p>.....</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p> <p>13</p> <p>(災害損失特別勘定の益金算入時期の延長確認申請書の書式)</p> <p>12-2-13</p>	<p>災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書の記載の仕方</p> <p>1</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>.....<u>平成 29 年 4 月 1 日</u>.....<u>平成 30 年 4 月 1 日</u>.....</p> <p>.....</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p> <p>13</p> <p>(災害損失特別勘定の益金算入時期の延長確認申請書の書式)</p> <p>12-2-13</p>

改 正 後

付表

災害損失特別勘定の益金算入時期 の 延 長 確 認 申 請 書		※整理番号	
※課税/非課税		※課税/非課税	
納 税 地 平		電話() —	
(フリガナ)			
法 人 名 等			
法 人 番 号			
(フリガナ)			
代 表 者 氏 名		◎	
代 表 者 住 所 平			
事 業 種 目		業	
国 税 局 長 税 務 署 長 殿			
年 月 日			
税務署受付印			
連 結 子 法 人		申告の要が認められ、決定を通知する	
法 人 名 等		整理番号	
本店又は主たる事務所の所在地		部 門	
電話() —		決 算 期	
代 表 者 氏 名		署	
代 表 者 住 所 平		業 種 番 号	
事 業 種 目		処 理	
業		整 理 簿	
業		同 付 先	
業		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署	
業		<input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
災害損失特別勘定への繰入れの対象とした修繕等が		自 平成 年 月 日 事業年度等終了の日までに完了できな	
い事情にありますので、法人税基本通達12-2-12(修繕等が遅れた場合の災害損失特別勘定の益金算入の特例)又は連結納		税基本通達20-2-18(修繕等が遅れた場合の災害損失特別勘定の益金算入の特例)に基づき、被災資産の修繕等が完了する	
と見込まれる日の属する下記の事業年度等をもって1年経過事業年度等とすることを申請します。			
被災資産の修繕等が完了すると見込まれる日の属する事業年度等		自 平成 年 月 日 事業年度等	
至 平成 年 月 日 事業年度等			
当期末の災害損失特別勘定の残高		1 円 当期中において益金の額に算入すべき金額 (1)-(2)	
修 繕 費 用 等 の 見 込 額 (7の合計額)-(8の合計額)		2 延長の対象となる期末災害損失特別勘定残高 (1)-(3)	
翌期以後の修繕等の工事に係る修繕費用等の見込額の明細			
被 災 資 産		名 称 及 び 種 類 又は共通費用の費目	
被 災 資 産		被 災 資 産 の 所 在 地	
被 災 資 産		構 造 、 設 備 の 種 類 及 び 細 目	
翌期以後に完了すると見込まれる修繕等の工事の名称等		5	
同上の修繕等の工事期間		6 平成 年 月 日 平成 年 月 日 平成 年 月 日 平成 年 月 日	
同上の修繕等の工事に係る翌期以後の修繕費用等の見込額		7 円 円 円 円	
翌期以後の保険金等の額		8	
税 理 士 署 名 押 印		◎	
※税務署処理欄		※税務署処理欄	
部 門		部 門	
決 算 期		決 算 期	
業 種 番 号		業 種 番 号	
整 理 簿		整 理 簿	
番 号		番 号	
通信日付印		通信日付印	
年 月 日		年 月 日	
確 認 印		確 認 印	

改 正 前

付表

災害損失特別勘定の益金算入時期 の 延 長 確 認 申 請 書		※整理番号	
※課税/非課税		※課税/非課税	
納 税 地 平		電話() —	
(フリガナ)			
法 人 名 等			
法 人 番 号			
(フリガナ)			
代 表 者 氏 名		◎	
代 表 者 住 所 平			
事 業 種 目		業	
国 税 局 長 税 務 署 長 殿			
年 月 日			
税務署受付印			
連 結 子 法 人		申告の要が認められ、決定を通知する	
法 人 名 等		整理番号	
本店又は主たる事務所の所在地		部 門	
電話() —		決 算 期	
代 表 者 氏 名		署	
代 表 者 住 所 平		業 種 番 号	
事 業 種 目		処 理	
業		整 理 簿	
業		同 付 先	
業		<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署	
業		<input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
災害損失特別勘定への繰入れの対象とした修繕等が		自 平成 年 月 日 事業年度等終了の日までに完了できな	
い事情にありますので、法人税基本通達12-2-12(修繕等が遅れた場合の災害損失特別勘定の益金算入の特例)又は連結納		税基本通達20-2-18(修繕等が遅れた場合の災害損失特別勘定の益金算入の特例)に基づき、被災資産の修繕等が完了する	
と見込まれる日の属する下記の事業年度等をもって1年経過事業年度等とすることを申請します。			
被災資産の修繕等が完了すると見込まれる日の属する事業年度等		自 平成 年 月 日 事業年度等	
至 平成 年 月 日 事業年度等			
当期末の災害損失特別勘定の残高		1 円 当期中において益金の額に算入すべき金額 (1)-(2)	
修 繕 費 用 等 の 見 込 額 (7の合計額)-(8の合計額)		2 延長の対象となる期末災害損失特別勘定残高 (1)-(3)	
翌期以後の修繕等の工事に係る修繕費用等の見込額の明細			
被 災 資 産		名 称 及 び 種 類 又は共通費用の費目	
被 災 資 産		被 災 資 産 の 所 在 地	
被 災 資 産		構 造 、 設 備 の 種 類 及 び 細 目	
翌期以後に完了すると見込まれる修繕等の工事の名称等		5	
同上の修繕等の工事期間		6 平成 年 月 日 平成 年 月 日 平成 年 月 日 平成 年 月 日	
同上の修繕等の工事に係る翌期以後の修繕費用等の見込額		7 円 円 円 円	
翌期以後の保険金等の額		8	
税 理 士 署 名 押 印		◎	
※税務署処理欄		※税務署処理欄	
部 門		部 門	
決 算 期		決 算 期	
業 種 番 号		業 種 番 号	
整 理 簿		整 理 簿	
番 号		番 号	
通信日付印		通信日付印	
年 月 日		年 月 日	
確 認 印		確 認 印	

改 正 後	改 正 前
災害損失特別勘定の益金算入時期の延長確認申請書の記載の仕方 	災害損失特別勘定の益金算入時期の延長確認申請書の記載の仕方

十 申告及び納付

改 正 後	改 正 前
（組織再編成に係る確定申告書の添付書類） 17－1－5	（組織再編成に係る確定申告書の添付書類） 17－1－5

改正後

組織再編成に係る主要な事項の明細書

事業年度	・	・	法人名	
------	---	---	-----	--

組織再編成の態様	1	合併・分割（） 現物分配（）	組織再編成の日（・・）	適格区分	2	適格（法第2条号該当） その他
組織再編成に係る関連法人						
名称及び所在地	3					
株式保有関係	4	令第4条の3第項第号該当	直接保有の株式の保有割合 間接保有の株式の保有割合	(組織再編成前) (組織再編成後) % % % %		
主要な事業の種類	5	(事業関連性 有・無)	(事業関連性 有・無)	(事業関連性 有・無)	(事業関連性 有・無)	
従業者の数	6	被合併法人の合併直前の従業者の数 分割直前の分割事業に係る従業者の数 現物出資直前の現物出資事業に係る従業者の数 完全子法人の株式分配直前の従業者の数	人	合併法人・分割承継法人・ 被現物出資法人・完全子法人の業務に従事する従業者の数	人	
事業規模	7	指売上金額・資本金の額又は出資金の額 標 従業者の数・その他（）	左の指標による規模の比較			
役員の状況	8	合併法人・分割承継法人・被現物出資法人・完全子法人の特定役員				
		役職名	氏名		合併・分割・現物出資・株式分配前の役職名	
支配株主の株式の保有状況	9	氏名・名称		旧株数	新株継続保有見込の有無	
				株	有・無 有・無 有・無	
		(合計)		株		
移転した（又は移転を受けた）資産又は負債の明細	10	資産・負債の種類		帳簿価額等	資産・負債の種類	

改正前

組織再編成に係る主要な事項の明細書

事業年度	・	・	法人名	
------	---	---	-----	--

組織再編成の態様	1	合併・分割（） 現物分配（）	組織再編成の日（・・）	適格区分	2	適格（法第2条号該当） その他
組織再編成に係る関連法人						
名称及び所在地	3					
株式保有関係	4	令第4条の3第項第号該当	直接保有の株式の保有割合 間接保有の株式の保有割合	(組織再編成前) (組織再編成後) % % % %		
主要な事業の種類	5	(事業関連性 有・無)	(事業関連性 有・無)	(事業関連性 有・無)	(事業関連性 有・無)	
従業者の数	6	被合併法人の合併直前の従業者の数 分割直前の分割事業に係る従業者の数 現物出資直前の現物出資事業に係る従業者の数 完全子法人の株式分配直前の従業者の数	人	合併法人・分割承継法人・ 被現物出資法人・完全子法人の業務に従事する従業者の数	人	
事業規模	7	指売上金額・資本金の額又は出資金の額 標 従業者の数・その他（）	左の指標による規模の比較			
役員の状況	8	合併法人・分割承継法人・被現物出資法人・完全子法人の特定役員				
		役職名	氏名		合併・分割・現物出資・株式分配前の役職名	
株式の継続保有が見込まれる支配株主等	9	氏名		株数	氏名	
		(合計)		①株		
		被合併法人等の発行済株式等の数		②株		
				①÷②	%	
移転した（又は移転を受けた）資産又は負債の明細	10	資産・負債の種類		帳簿価額等	資産・負債の種類	

- 33 -

改 正 後	改 正 前
組織再編成に係る主要な事項の明細書の記載の仕方	組織再編成に係る主要な事項の明細書の記載の仕方
1	1
.....
.....
イ 株式分配以外の現物分配「 <u>支配株主の株式の保有状況 9</u> 」までの各欄	イ 株式分配以外の現物分配の場合「 <u>株式の継続保有が見込まれる支配株主等 9</u> 」までの各欄
ロ <u>株式分配又は単独新設分割型分割（分割型分割に該当する分割で単独新設分割であるもの（分割法人が分割により交付を受ける分割対価資産の一部のみを当該分割法人の株主等に交付する分割（以下「中間型分割」といいます。）を除きます。）をいいます。以下同じ。）</u>「 <u>支配株主の株式の保有状況 9</u> 」の各欄	ロ <u>株式分配の場合</u> 「 <u>株式の継続保有が見込まれる支配株主等 9</u> 」の各欄
2	2
.....分割型分割（ <u>単独新設分割型分割を除きます。</u> ）.....分割型分割.....、 <u>分割法人が分割により交付を受ける分割承継法人の株式その他の資産の一部のみをその分割の日において当該分割法人の株主等に交付をする分割</u> については「中間型」.....
…、 <u>中間型分割</u> については「中間型」、 <u>単独新設分割型分割</u> については「 <u>単独新設型</u> 」.....	
3	3
4	4
5	5
6	6
イ	イ
..... <u>発行済株式等</u> <u>発行済株式</u>
ロ	ロ

改 正 後	改 正 前
<p>……………<u>発行済株式等</u>……………</p> <p>7 ……………</p> <p>8 ……………</p> <p>9 ……………</p> <p>10 「<u>支配株主の株式の保有状況 9</u>」は、合併又は分割型分割の直前に当該合併又は分割型分割に係る被合併法人又は分割法人に支配株主（当該被合併法人又は分割法人と他の者との間に当該他の者による支配関係がある場合における当該他の者及び当該他の者による支配関係があるもの（当該合併又は分割型分割に係る合併法人又は分割承継法人を除きます。）をいいます。以下同じ。）がいる場合に、<u>その支配株主の氏名又は名称及びその支配株主が有する被合併法人又は分割法人の株式の数を記載します。</u></p> <p><u>また、当該合併又は分割型分割によって交付される合併法人若しくは合併親法人又は分割承継法人若しくは分割承継親法人のうちいずれか一の法人の株式であってその支配株主に交付されるもの（当該合併が無対価合併である場合にあっては、支配株主が当該合併の直後に保有する当該合併法人の株式の数に支配株主が当該合併の直後に保有する当該合併法人の株式の帳簿価額のうちに支配株主が当該合併の直前に保有していた当該被合併法人の株式の帳簿価額の占める割合を乗じて計算した数の当該合併法人の株式とし、当該分割型分割……………見込まれる場合には、「新株継続保有見込の有無」欄の「有・無」の有を○で囲みます。</u></p>	<p>……………<u>発行済株式</u>……………</p> <p>7 ……………</p> <p>8 ……………</p> <p>9 ……………</p> <p>10 「<u>株式の継続保有が見込まれる支配株主等 9</u>」は、次により記載します。</p> <p>イ <u>平成 29 年 10 月 1 日に行われた合併又は分割型分割の場合</u></p> <p><u>合併又は分割型分割で被合併法人又は分割法人の株主等の数が 50 人未満の場合に、平成 29 年改正前の法人税法施行令第 4 条の 3 第 4 項第 5 号又は第 8 項第 6 号イの規定により、当該合併又は分割型分割によって交付を受ける合併法人の株式若しくは合併親法人株式又は分割承継法人の株式若しくは分割承継親法人株式の全部を継続して保有することが見込まれる株主等（当該合併に係る合併法人及び他の被合併法人並びに当該分割型分割に係る分割承継法人及び他の分割法人を含みます。）の氏名及びその株主等が有する被合併法人又は分割法人の株式の数を記載します。</u></p> <p>ロ <u>平成 29 年 10 月 1 日以後に行われる合併又は分割型分割の場合</u></p> <p>(イ) <u>合併 当該合併の直前に当該合併に係る被合併法人について他の者との間に当該他の者による支配関係がある場合に、施行令第 4 条の 3 第 4 項第 5 号の規定により、当該合併によって交付される合併法人の株式又は合併親法人株式のうち支配株主に交付されるもの（当該合併が無対価合併である場合にあっては、支配株主が当該合併の直後に保有する当該合併に係る合併法人の株式の数に支配株主が当該合併の直後に保有する当該合併に係る合併法人の株式の帳簿価額のうちに支配株主が当該合併の直前に保有していた当該合併に係る被合併法人の株式の帳簿価額の占める割合を乗じて計算した数の当該合併に係る合併法人の株式）の全部を継続して保有する</u></p>

改 正 後	改 正 前
<p>11</p> <p>.....</p> <p>(注)</p>	<p><u>ことが見込まれる支配株主の氏名又は名称及びその支配株主が有する被合併法人の株式の数を記載します。</u></p> <p>(四) <u>分割型分割 当該分割型分割の直前に当該分割型分割に係る分割法人について他の者との間に当該他の者による支配関係がある場合に、施行令第4条の3第8項第6号イの規定により、当該分割型分割によって交付される分割承継法人の株式又は分割承継親法人株式のうち支配株主に交付されるもの（当該分割型分割……………見込まれる支配株主の氏名又は名称及びその支配株主が有する分割法人の株式の数を記載します。</u></p> <p><u>この場合、「①÷②」については記載を要しません。</u></p> <p><u>なお、支配株主とは、当該合併又は分割型分割の直前に当該合併又は分割型分割に係る被合併法人又は分割法人と他の者との間に当該他の者による支配関係がある場合における当該他の者及び当該他の者による支配関係があるもの（当該合併又は分割型分割に係る合併法人又は分割承継法人を除きます。）をいいます。</u></p> <p>11</p> <p>.....</p> <p><u>なお、適格現物分配以外の現物分配に係る現物分配法人から移転を受けた資産については、記載を要しません。</u></p> <p>(注)</p>

十一 国内源泉所得

改 正 後	改 正 前
<p>(恒久的施設において使用する資産の範囲)</p> <p>20-2-4無形資産（措置法第 66 条の 4 の 3 第 5 項第 2 号(外国法人の内部取引に係る課税の特例)に規定する無形資産のうち重要な価値のあるものをいう。) (注)</p>	<p>(恒久的施設において使用する資産の範囲)</p> <p>20-2-4無形資産（令第 183 条第 3 項第 1 号イからハまで(租税条約に異なる定めがある場合の国内源泉所得)に掲げるもののほか、顧客リスト、販売網等の重要な価値のあるものをいう。) (注)</p>

十二 恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算

改 正 後	改 正 前
<p>(事業税及び特別法人事業税の取扱い)</p> <p>20-5-8 の 2特別法人事業税.....</p> <p>(恒久的施設に帰せられる資産の意義)</p> <p>20-5-21 (1) (2) (3) 金融資産（措置法令第 39 条の 12 の 3 第 3 項第 2 号(外国法人の内部取引に係る課税の特例)に規定する金融資産をいう。.....</p>	<p>(事業税及び地方法人特別税の取扱い)</p> <p>20-5-8 の 2地方法人特別税.....</p> <p>(恒久的施設に帰せられる資産の意義)</p> <p>20-5-21 (1) (2) (3) 金融資産（平成 20 年 3 月 10 日付企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」の適用対象となる金融資産（現金預金を除く。）をいう。… </p>

十三 経過的处理

改 正 後	改 正 前
<p><u>(経過的处理…改正通達の適用時期)</u></p> <p><u>この法令解釈通達による改正前又は改正後の法令解釈通達の適用に関し、次に掲げる事項については、それぞれ次による。</u></p> <p><u>(1) この法令解釈通達による改正後の 2-1-21 の 12、2-1-21 の 14、2-1-29、2-1-49 及び 2-3-62 から 2-3-65 までの取扱いは、平成 31 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度分の法人税について適用し、同日前に終了した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。</u></p> <p><u>(2) この法令解釈通達による改正後の 5-1-4 (7)、9-5-2 及び 20-5-8 の 2 の取扱いは、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律 (平成 31 年法律第 4 号) の施行の日以後に開始する事業年度分の特別法人事業税について適用し、同日前に開始した事業年度分の地方法人特別税については、なお従前の例による。</u></p> <p><u>(3) この法令解釈通達による改正後の 9-5-5 の取扱いは、特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律の施行の日から適用する。</u></p> <p><u>(4) この法令解釈通達による改正後の 20-2-4 及び 20-5-21 の取扱いは、令和 2 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。</u></p>	<p>(新 設)</p>